

補助事業番号 17-150

補助事業名 平成17年度 開発途上国情報通信技術整備支援補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 インドネシア共和国情報通信関係要人招聘

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

- 省略 -

(2) 実施内容

インドネシア共和国では、平成16年10月に初めて国民の直接選挙による民主的な大統領選挙が実施され、現在、この選挙で選ばれた新大統領のもとでの社会・経済開発の一層の推進が期待されているところである。

一方、我が国は、インドネシアの最大支援国となっており、通信関係でも多くの支援を実施してきており、現在大規模なものとしては、海事通信網を構築し船舶の安全な航行の実現を目的とした円借款事業「インドネシア共和国海事通信プロジェクト」がある。

インドネシアでは、通信情報省が中心となり、アジアの情報通信拠点(ハブ)の重要な一翼を担うべく、情報通信インフラの整備、ICT(情報通信技術)政府ネットワークの構築、デジタル・コンテンツの流通促進及び情報通信人材育成を政府の重点項目として積極的にその推進を図っている。しかしながら、様々な課題がありそれらの解消のために我が国に対しソフト面・ハード面の両面での協力を求めている。また、通信情報省ではコンテンツについても所管することから、特に最近ではインドネシアにおける表現の自由のあり方にどう国としてかかわっていくべきか研究が進められているところである。

このような状況のなか、本事業は、同国の通信情報省等の要人(通信情報省次官 Dr. Ir. Ashwin Sasongko S, 及び国営通信会社 PT.TELKOM 研究所長 Dr. Taufik HASAN の二名)を本邦に招聘し、我が国のアクセス網のプロードバンド化やデジタル放送の導入、コンテンツ規制、国によるICT産業及び人材育成施策などについて、日本政府の主要関係機関(総務省、経済産業省)および主要通信会社・情報通信機器製造会社幹部との意見交換を通じ、同国の情報通信政策立案への支援を図るように努めたものである。

また、併せて主要通信会社・情報通信機器製造会社の研究施設を中心に視察の機会を設定し、我が国情報通信・放送技術の研究の方向性やレベル、信頼性の高さなどについて実地体験を得、その理解を深めることによって、将来、我が国の技術・製品が同国に導入される機会が拡大するよう努めたものである。

(3) 成果

今回の招聘事業では、総務省、経済産業省をはじめ、我が国主要通信・放送事業者の幹部と非常に活発で有意義な意見交換が行われ、我が国政府としての取組みや主要通信・放送事業者の取組みを参考としてインドネシア国の政策立案の支援をするという当初の目的を達成すると同時に、この意見交換等を通じて相互理解が深まり、我が国とインドネシア国の情報通信・放送分野

における関係を更に深化させることができた。

また、主要通信会社・情報通信機器製造会社の研究施設を中心に視察を行うことにより、我が国情報通信・放送技術の研究の仕組みや方向性、レベルの高さ、信頼性の高さなどについてインドネシア側の理解が深められ、今後インドネシアが整備する情報通信・放送設備に我が国の技術が導入される可能性を高めることができた。

更に、国際電気通信連合電気通信標準化局長への日本からの立候補に関して、直接支援依頼を行うことも出来た。

2．予想される事業実施効果

インドネシア国では、現在、情報通信および放送を含めたメディア産業の揺籃期にあり、情報通信・放送政策を今までの独占を前提したものから、自由競争を通じた産業育成を目指すものに大きく変更しようとしている。そのような状況において我が国の産業育成、人材育成、研究開発、効果的な国家と産業界との協業などに関する政策が、同国政策を立案するために大いに参考となったことから、我が国政策（ソフト面）への信頼感・親近感が更に深まり、ひいては我が国の技術・製品への更なる親近感が増し、採用される機会が増大するものと期待される。

また、同国では今後デジタル地上放送についての導入が予定されているが、その方式に日本方式が採用される可能性もある。今般、放送事業者や通信機器ベンダーにおけるデジタル放送及びその機材の視察においても大変興味を示しており、我が国の電気通信機器産業並びに情報通信技術関連企業の事業拡大につながるものと期待される。

更に、同国国営会社 PT.TELKOM の研究所長も同行し、我が国主要通信会社幹部と意見交換を行っていることから、今後、民間レベルでの交流も期待されると同時に、今までの政府レベルでの交流を補完する形で、我が国の情報通信機材の導入を視野に入れた新たな援助案件などの提案も期待される。

3．本事業により作成した印刷物

なし

4．事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)
住所： 141-0031
東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階
代表者名： 理事長 大瀧泰郎(オオタキ ヤスオ)
担当部署： 管理部門(カンリブモン)
担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)
電話番号： 03-3495-5211
FAX番号： 03-3495-5219
E-mail： oi@jtec.or.jp

U R L : <http://www.jtec.or.jp>